

## 低入札価格調査の概要

工 事 名	令和2年度 地震・津波対策等減災交付金事業 防災行政無線(移動系)デジタル化整備工事		
工 事 箇 所	吉田町役場庁舎内		
入 札 年 月 日	令和2年9月28日	入 札 番 号	第57号
予 定 価 格	39,886,000円	入札書比較価格	36,260,000円
入 札 価 格	23,255,000円	落 札 率	64.13%
調 査 対 象 業 者 名	三信電気株式会社 ソリューション営業本部	資 料 提 出 日	令和2年10月7日

## 調査内容

調 査 事 項	資 料 内 容
(1) その価格により入札した理由	<ul style="list-style-type: none"><li>・同種工事の施工実績を有しているため、効率的に品質が確保された工事を施工できる。</li><li>・機器費について、資材購入予定メーカーに対し、他県から受注している同種工事の機器と併せて価格の交渉をすることにより、通常の価格(設計金額)より低い金額とすることが可能である。</li><li>・同種工事の実績を有する県内の業者と下請契約を締結することにより、作業の効率化及び交通費の削減が図られる。</li></ul>
(2) 手持工事の状況(対象工事現場付近及び関連工事)	なし
(3) 手持工事の状況(施工中の低入札価格調査対象工事、他機関工事も含む)	<ul style="list-style-type: none"><li>・防災行政無線(同報系)デジタル更新工事(埼玉県神川町内)</li><li>・防災行政無線同報系デジタル化整備工事(新潟県糸魚川市徳合他)</li><li>・九十九里町防災行政無線(移動系)整備工事(千葉県九十九里町内)</li></ul>
(4) 契約対象工事と入札者の事務所、倉庫との関係(地理的条件)	ソリューション営業本部(東京都港区芝4-4-12) 対象工事箇所までの距離:165km 対象工事箇所までの時間:約3時間(車)
(5) 手持資材の状況	なし

<p>(6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線移動系基地局他：アイコム(株)</li> <li>・ 空中線：日本アンテナ(株)</li> <li>・ 空中線避雷器：日本アンテナ(株)</li> <li>・ 同軸避雷器：日本アンテナ(株)</li> </ul>
<p>(7) 手持機械数の状況</p>	<p>なし</p>
<p>(8) 労務者の具体的供給見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の業者と下請契約を締結することにより、作業の効率化及び交通費の削減が図られる。</li> <li>・ 当町の同報系工事の施工実績を有しているため、現場の状況を把握しており、効率的に工事を施工できる。</li> </ul>
<p>(9) 過去に施工した公共工事名及び発注者</p>	<p>(平成 29 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事名：吉田町次世代防災行政無線（同報系）整備工事（吉田町） 請負金額：187,704 千円 工期：H29.10～R2.2</li> </ul> <p>(平成 30 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事名：防災行政無線デジタル屋外子局設置工事（新潟県糸魚川市） 請負金額：117,720 千円 工期：H30.7～H31.2</li> </ul> <p>(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事名：防災行政無線同報系デジタル化整備工事（新潟県糸魚川市） 請負金額：128,700 千円 工期：R1.8～R2.3</li> </ul>
<p>(10) 下請契約予定者等</p>	<p>電気通信 静岡日電ビジネス(株)：掛川市亀の甲 1-4-21</p>
<p>(11) 建設副産物の搬出地</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄くず、廃プラ、ガラスくず、木くず (株)アスク長谷川</li> </ul>

## 調査結果まとめ

### 【工事概要】

現在のアナログ式防災行政無線（移動系）設備は、機器の老朽化及び修理部品の供給の終了により、故障の対応等における障害復旧が難しい状況である。また、令和4年11月期限のсприас規制に対応するため、デジタル式防災行政無線（移動系）を整備する。

### 【調査結果】

■本工事の設計内容を十分精査し、設計どおりの品質の器材や製造等で見積もられている。機器費について、資材購入予定メーカーに対し、他県から受注している同種工事の機器と併せて価格の交渉をするとともに、同種工事の実績を有する県内の業者と下請契約をすることにより作業の効率化及び現場管理費の削減が図られることにより安価にできるもので、かつ、工事を施工するために必要な諸経費も確保されており、ダンピングにつながるものは見受けられなかった。

■機器費を大幅に削減する努力をするなど、本工事の受注に意欲的に臨んでいた。また、施工における体制も整っており、適正な管理のもと施工できることが確認できた。

以上の調査結果から本工事内容に適合した履行が十分に確保されるものと判断する。

